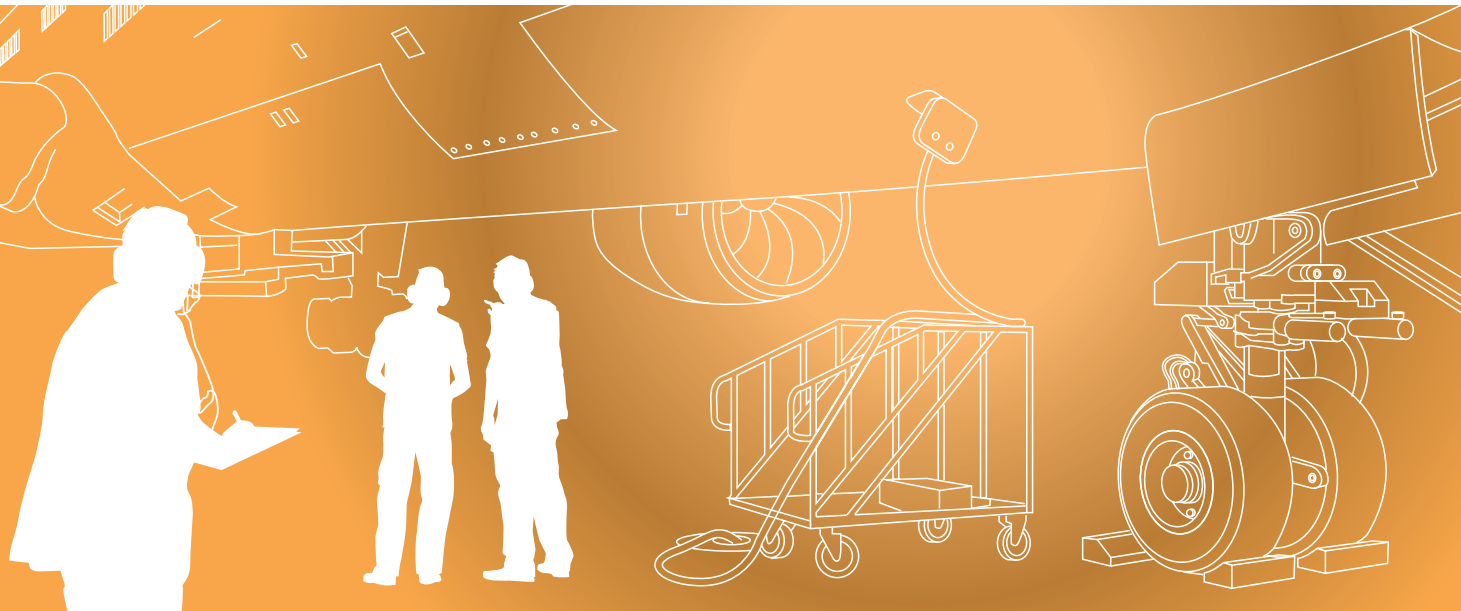


空を想い、技術を極め、環境社会を創る

IR HANDBOOK

第58期のご報告

2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日 | 銘柄コード：9377



AGPグループは、技術力を極め、環境社会に貢献 します。



代表取締役社長執行役員

大貫 哲也

2023年3月期の経営成績

当期においては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除されたことや、政府の「全国旅行支援」などにより、国内航空需要は順調な回復が見られました。国際航空需要についても、中国のゼロコロナ政策の影響を受けたものの、日本政府による出入国の水際対策が段階的に緩和された以降、回復が進んでいます。

一方、ウクライナ情勢の長期化や円安が急激に進行したこと等の影響を受け、エネルギー価格及び原材料価格の高騰や物価上昇により、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況における当社業績は、動力供給事業、工

ン지니어リング事業は増収となり、売上高合計は110億39百万円と前期末比6億58百万円（6.3%）の増収となりました。

損益については、原材料費は増加しておりますが、継続して各種のコスト削減策を進め、営業利益は5億27百万円と前期末比4億5百万円（333.1%）の増益、経常利益は5億12百万円と前期末比2億76百万円（117.2%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は5億10百万円と前期末比4億99百万円（4,373.2%）の増益となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に発生した固定資産の減損損失（特別損失）に加え、当連結会計年度に繰延税金資産の回収可能性の見直しを行ったことにより税金費用が減少したことなどが影響し、前連結会計年度を大幅に上回る結果となりました。

2024年3月期の見通し

当社を取り巻く外部環境として、新型コロナウイルス感染症分類が5類へ変更となったことにより、経済が正常化に向けて動き出し、国内航空需要は概ねコロナ前水準まで回復すると見込まれております。一方で国際航空需要については、アジア太平洋地域の回復が若干遅れると予測されており、

動力供給事業の業績に一定の影響があることを見込んでおります。

なお、原材料費高騰については、2023年4月利用分より動力料金への価格転嫁を開始し、事業収支の改善を図って参ります。

エンジニアリング事業の売上は物流保守サービス分野での事業領域及び提供サービスの拡大とともに、そのノウハウを生かし、新たなビジネスモデルの構築に取り組みます。

また、既に推し進めている技術者のマルチスキル化に加え、BPR（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）に取り組み、更なる業務の効率化を行い、空港内の業務量の回復にも適切に対応いたします。

中期的には、航空業界のイベントリスクに備え、これまで以上に新規ビジネスの創出が経営課題となっています。当社技術力と環境社会へのさらなる貢献を推し進め、これまで培われた技術を活用し、従来の空港を主軸としたサービスにおいて質・量を高めるとともに、地方・海外空港への展開だけでなくとどまらず、空港外領域への展開や、環境×電気×DXにより新たな事業を創出することを推し進めます。

以上により、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は125億80百万円と前期末比15億40百万円の増収、営業利益は6億80百万円と前期末比1億52百万円の

増益、経常利益は6億60百万円と前期末比1億47百万円の増益を見通しております。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益は4億20百万円と前期末比90百万円の減益を見通しておりますが、これは2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益が、繰延税金資産の回収可能性の見直しにより税金費用が大幅に減少した反動によるものです。

株主還元について

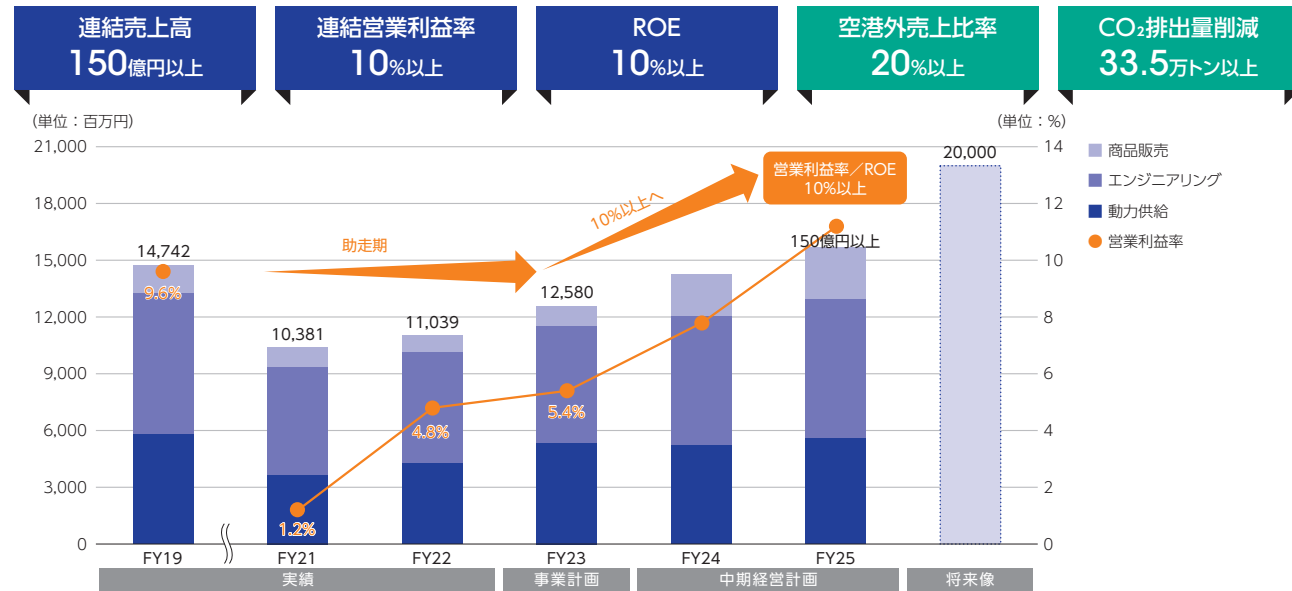
当社は、中期経営計画(2022-2025年度)にて、株主の皆様への還元をこれまで以上に充実させるために、配当および自己株式取得に積極的に取り組み、本中期経営計画期間である4年間の総還元性向100%以上を目指しております。

本方針のもと、業績や財務状況等を総合的に勘案し、2022年10月27日に期末配当予想を5円増配し1株当たり10円に修正いたしました。2023年1月27日の業績予想の修正により更に15円を増配し、当期の年間配当予想は1株当たり30円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり30円（中間配当15円）を予定しております。

AGP中期経営計画の経営方針

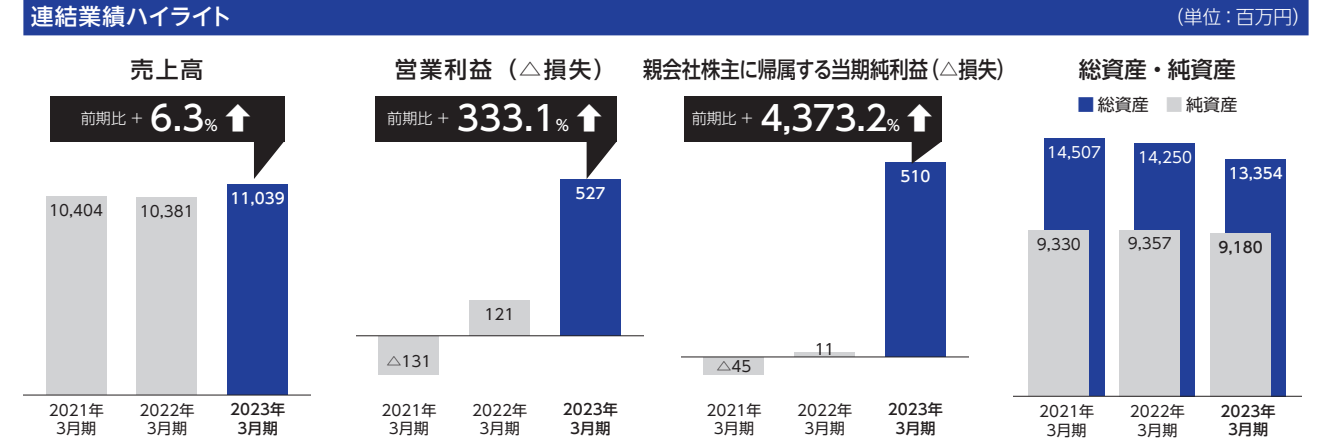
■ 中期経営計画FY25着地目標 **コロナ前(FY19)の売上/利益水準に回復させ、更なる成長へ**



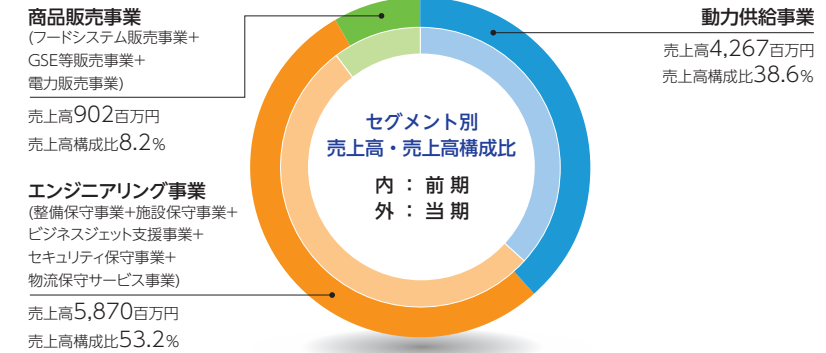
動力供給事業	National Agendaとしてカーボンニュートラルへの取り組みが重要課題であり、 当社GPU設備の利用を促進する 。あわせて資本効率の向上を意識し、リターンを追求した事業構造への転換を進める方針である。
エンジニアリング事業	空港内既存領域においては品質とコストのバランスの最適化を図り、ビジネスモデルの転換を推進する方針である。 横展開として、EC市場の拡大に伴い、 空港外の物流保守領域への積極的事業の拡大 を図り新たな収益源を目指す方針である。(物流倉庫保守サービス)
商品販売事業	環境×電力×DXにより新たなビジネス創出 を目指し成長事業に育成をする方針である。 その他販売事業については、顧客開拓および営業力強化に向けて、 専門企業とのアライアンス提携強化 などにより売上拡大を目指す方針である。

※セグメント区分 動力供給事業
 エンジニアリング事業：整備保守事業、施設保守事業、ビジネスジェット支援事業、セキュリティ保守事業、物流保守サービス事業
 商品販売事業：フードシステム販売事業、GSE等販売事業、電力販売事業

空を想い、技術を極め、環境社会を創る。



セグメント別収支構成



動力供給事業セグメント利益(連結)	246百万円	(前期比 +359百万円)
エンジニアリング事業セグメント利益(連結)	1,288百万円	(前期比 +194百万円)
商品販売事業セグメント損失(連結)	△36百万円	(前期比 △73百万円)
連結営業利益*	527百万円	(前期比 +405百万円)

※連結営業利益は、上記セグメント利益より一般管理費を除いた金額となります。
 ※前期比は、FY21実績をFY22セグメントへ組み替えて比較しています。

セグメント別概況は **▶ P05**へ

動力供給事業

売上高 4,267百万円 売上高構成比 38.6%

事業概況

航空機が必要とする電力・冷暖房・圧搾空気の供給および、航空機用動力供給設備の設計・施工、運用管理等を行っています。

整備保守事業

売上高 2,471百万円 売上高構成比 22.4%

事業概況

旅客搭乗橋設備や手荷物搬送設備など、空港内の特殊機械設備の整備・保守管理を行っています。

施設保守事業

売上高 1,777百万円 売上高構成比 16.1%

事業概況

航空機格納庫や排水処理施設、特高変電所、ホテルなど空港内外の諸施設の整備・保守管理を行っています。

ビジネスジェット支援事業

売上高 257百万円 売上高構成比 2.4%

事業概況

ビジネスジェット専用格納庫で、駐機サービスやクリーニングサービス等を行っています。

セキュリティ保守事業

売上高 632百万円 売上高構成比 5.7%

事業概況

X線検査装置、金属探知器、爆発物検知装置、液体物検査装置など空港内外セキュリティ機器の整備・保守管理業務を行っています。

物流保守サービス事業

売上高 731百万円 売上高構成比 6.6%

事業概況

空港内の手荷物搬送設備の整備・保守管理の技術力を活かし、空港外の物流関連設備の整備・保守管理を行っています。

フードシステム販売事業

売上高 292百万円 売上高構成比 2.7%

事業概況

機内食カートのノウハウを活かした新しいフードカートの開発および製作、販売を行っています。

GSE等販売事業

売上高 413百万円 売上高構成比 3.7%

事業概況

航空機運用の安全性や定時性の確保に寄与する、航空機地上支援機材の開発製作・販売、海外製航空機地上支援機材の輸入代理店を行っています。

電力販売事業

売上高 196百万円 売上高構成比 1.8%

事業概況

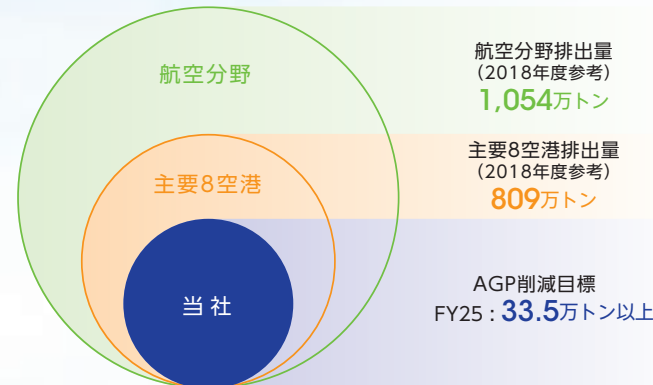
工場等への高圧電気や一般家庭用の低圧電気の供給を行っています。 ※2023年2月24日AGPでんきサービス終了



■ 環境社会への貢献と目標

当社GPUは空港分野CO₂排出量削減に大きく寄与しており、引き続き、空港分野のカーボンニュートラルに向け、GPU利用促進等により、主要空港のCO₂排出量削減を2025年度末までに、2019年実績の33.5万トンを超えるCO₂排出量削減を目指します。また、2030年度末までに、GPU利用100%目標に向け取り組み、空港における更なるCO₂排出量削減に貢献します。

● 航空分野CO₂排出量に対するAGP削減目標



※ 航空分野排出量に発着回数比率を乗じた概算値

● GPU利用等によるCO₂排出量削減目標 (単位: 万トン)



環境関連の取り組み状況

■ 国産初のバッテリー駆動式GPUの試験

2022年10月中旬より実機の試験運用開始し2023年1月下旬からは新千歳空港にて、バッテリー駆動式GPUの冬期運用実証試験を実施いたしました。外気温度が摂氏-20度以下の環境下において航空機への電力供給を実施し、十分な性能を確認いたしました。販売は、2024年度中を目指しております。



■ 高松空港内車両のEV化実証事業に着手

国土交通省が推進している空港の脱炭素化実現に向け、高松空港をモデル空港として高松空港株式会社および本邦航空会社2社の協力のもと、航空機地上支援機材 (GSE) である電動トーイングトラクター (EV) 1台の導入と充電設備2か所を設置いたしました。空港内車両のEV化と共同使用の実証事業に着手しております。



■ 日本空港ビルデング株式会社と共同事業による東京国際空港 (羽田空港) 空港車両 (連絡車) のEV化検討調査

国土交通省航空局の公募案件「空港におけるカーボンニュートラル化実施計画策定支援事業」における、東京国際空港 (羽田空港) の空港車両 (連絡車) のEV化検討調査を2022年10月中旬より日本空港ビルデング株式会社と共同で調査を実施し、2023年3月に航空局へ調査結果を報告いたしました。

会社概要

商号 株式会社エージーピー
AGP CORPORATION
本社 〒144-0041
東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL. 03-3747-1631
FAX. 03-3747-0707
E-mail: info@agpgroup.co.jp
最寄駅 東京モノレール羽田線 整備場駅 下車3分
設立 1965年12月16日/
日本空港動力株式会社設立
2000年9月1日/
株式会社エージーピーに商号変更
資本金 20億3,875万円
社員数 662名(連結) / 613名(個別)
会計監査人 太陽有限責任監査法人

役員 (2023年6月21日現在)

代表取締役 社長執行役員 大 貫 哲 也
取締役 専務執行役員 阿 南 優 樹
取締役 専務執行役員 山 田 康 成
取締役 常務執行役員 山 崎 有 浩
取締役 常務執行役員 杉 田 武 久
取締役 常務執行役員 平 岡 正 明
取締役 執行役員 竹 山 哲 也
社外取締役 佐々木 かをり*
社外取締役 阿 南 剛*
常勤監査役 坂 本 重 敏
社外監査役 岩 本 慎 哉
社外監査役 徳 武 大 介
社外監査役 高 田 幸 太 郎

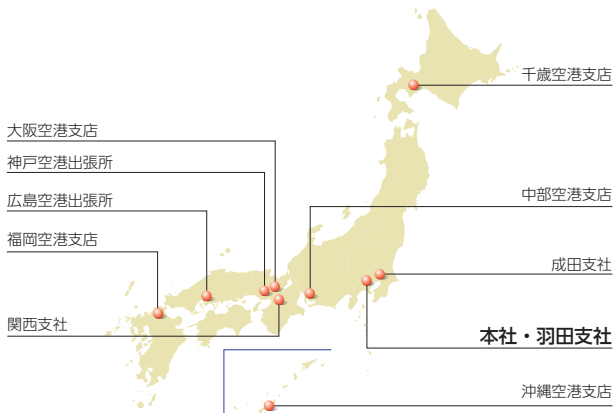
* 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

エージーピーグループ

株式会社エージーピー沖縄
株式会社エージーピー中部
Airport Ground Power(Thailand) Co.,Ltd
株式会社A/リーフ (持分法適用会社)
Smart Airport Systems Japan株式会社 (持分法適用会社)

ネットワーク

本 社 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707
成 田 支 社 千葉県成田市古込1-1
(成田国際空港第1旅客ターミナル北オフィスビル内)
TEL.0476-32-8775 FAX.0476-32-4904
羽 田 支 社 東京都大田区羽田空港三丁目1番2号
TEL.03-5757-9447 FAX.03-5757-9191
関 西 支 社 大阪府泉南市泉州空港南1番地
(日本航空輸出貨物ターミナル)
TEL.072-456-6101 FAX.072-456-6107
千 歳 空 港 支 店 北海道千歳市美々(新千歳空港内)
TEL.0123-46-5858 FAX.0123-24-9213
中 部 空 港 支 店 愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
(中部国際空港内)
TEL.0569-38-0286 FAX.0569-38-8165
大 阪 空 港 支 店 大阪府豊中市蛍池西町三丁目555番地
(大阪国際空港内)
TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490
神 戸 空 港 出 張 所 兵庫県神戸市中央区神戸空港1番
TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490
福 岡 空 港 支 店 福岡県福岡市博多区上臼井柳井348番地
(福岡空港内)
TEL.092-621-9124 FAX.092-629-1974
広 島 空 港 出 張 所 広島県三原市本郷町善入寺64番31 (広島空港内)
TEL.0848-60-8311
沖 縄 空 港 支 店 沖縄県那覇市鏡水150番地 (那覇空港内)
TEL.098-858-0291 FAX.098-859-4229



株式の状況

発行可能株式総数 52,000,000株
発行済株式総数 13,510,000株
株主数 2,459名
単元株式数 100株

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本航空株式会社	4,115,400	31.49
日本空港ビルディング株式会社	3,309,300	25.32
ANAホールディングス株式会社	2,471,400	18.91
エージーピー社員持株会	286,223	2.19
STIFEL, NICHOLAUS + COMPANY, INCORPORATED	118,920	0.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	101,600	0.77
MSIP CLIENT SECURITIES	96,800	0.74

* 持株比率については、自己株式(442,135株)を控除して算出しております。

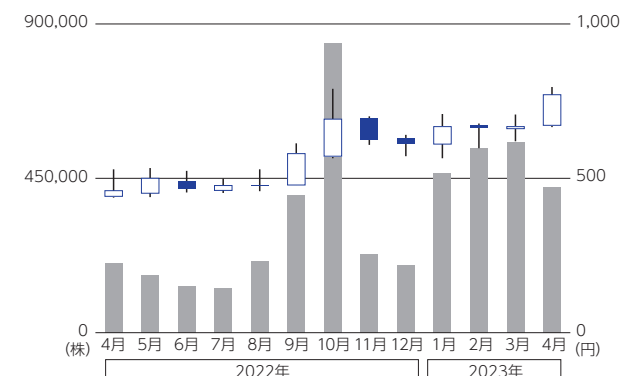
株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告方法 電子公告
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

株式の分布状況

■ その他国内法人 21名 10,142,900株 75.08%
■ 個人・その他 2,385名 2,387,297株 17.67%
■ 外国人 24名 292,517株 2.17% ■ 金融機関 3名 110,000株 0.81%
■ 証券会社 25名 135,151株 1.00% ■ 自己名義株式 1名 442,135株 3.27%

株価および株式売買高の推移 (月足)



ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。なお、三井住友信託銀行本支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

充電式電動ブレーキクーリングカート※の販売開始

空港におけるカーボンニュートラル化の取り組みとして、従来製品のガソリンエンジン式から電動式の開発に取り組み、2023年1月より製品として販売いたしました。



※ ブレーキクーリングカートは、航空機の着陸時にブレーキから発生する熱が、一定温度以上の高温となった場合、航空機の運航に支障がでる可能性があるため、高温になったブレーキを冷却する機材で、370℃から150℃まで約25分で冷却することが可能。

■ 「充電式電動ブレーキクーリングカート」の概要

型式	EBC-90B
特徴	排気ガスが出ない。メンテナンスコスト低減。商用電源（110V）で充電可能。バッテリーは取り外し可能。
Power Unit	HONDA社製電動パワーパック GXE2.0H（※バッテリー・充電器各1個付属）
性能	370℃→約25分で150℃まで降下
吸込み量	風量：9m ³ /分
対応環境温度	-15℃～40℃（Power Unitカタログ値）
重量	約42kg
概算寸法	(L)600mm×(W)800mm×(H)1,020mm ※従来GBC90Bと同サイズ
主な適応機種	B-747/B-767/B-777/B-787/B-737/A-320/A-330
Power Source	Electricity（充電式リチウムイオンバッテリー）
連続運転時間	約70分（※バッテリー満充電目安90分、80%充電60分）
CO ₂ 排出量	当社エンジン式比約1/5 ※当社データより

株式会社 エージーピー

〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
 TEL. 03-3747-1631 FAX. 03-3747-0707
 URL: <https://www.agpgroup.co.jp/> E-mail: info@agpgroup.co.jp



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

